平成２０年３月期　決算短信

平成 20 年 5 月 13 日

上 場 会 社 名　日本証券金融株式会社　　上場取引所　東証一部
コ ー ド 番 号　8511　　ＵＲＬ　http://www.jsf.co.jp
代　表　者　（役職名）取締役社長　（氏名）増渕　稔
問合せ先責任者　（役職名）総務部長　（氏名）前田　和宏　　ＴＥＬ　(03)3666－3184
定時株主総会開催予定日　平成 20 年 6 月 26 日　　配当支払開始予定日　平成 20 年 6 月 27 日
有価証券報告書提出予定日　平成 20 年 6 月 27 日

（百万円未満切捨て）

１．平成 20 年 3 月期の連結業績（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

(1)連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益又は当期純損失(△)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	50,582	16.2	2,345	△75.7	2,852	△69.8	△1,300	—
19 年 3 月期	43,523	16.9	9,642	8.0	9,447	13.9	4,155	△16.1

	1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
20 年 3 月期	△13　15	—	△1.1	0.1	4.6
19 年 3 月期	42　09	—	3.4	0.2	22.2

(参考)　持分法投資損益　20 年 3 月期　255 百万円　19 年 3 月期　△431 百万円
(注)総資産経常利益率＝経常利益／（期首総資産＋期末総資産）÷2×100
　　総資産＝負債(※)・純資産合計(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

(2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
20 年 3 月期	5,093,837	111,303	2.5	1,125　72
19 年 3 月期	7,423,179	122,876	2.3	1,244　62

(参考)　自己資本　20 年 3 月期　111,303 百万円　19 年 3 月期　122,876 百万円
(注)自己資本比率＝自己資本／負債(※)・純資産合計×100(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

(3)連結キャッシュ･フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	4,417	△1,958	△2,688	4,628
19 年 3 月期	4,503	△762	△2,594	4,857

２．配当の状況

	1株当たり配当金			配当金総額(年間)	配当性向		純資産配当率(連結)
(基準日)	中間期末	期末	年間		(単体)	(連結)	
	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%	%
19 年 3 月期	12　00	14　00	26　00	2,583	38.1	61.8	2.1
20 年 3 月期	13　00	13　00	26　00	2,583	52.3	—	2.2
21 年 3 月期(予想)	10　00	10　00	20　00		82.9	94.8	

３．平成 21 年 3 月期の連結業績予想（平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日）

（%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第 2 四半期連結累計期間	21,000	△21.0	1,300	△75.8	1,600	△74.6	1,000	△75.5	10　51
通　期	41,000	△18.9	2,600	10.9	3,400	19.2	2,000	—	21　09

４．その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　　無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更　　有

② ①以外の変更　　無

(注)詳細は、21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

①期末発行済株式数（自己株式を含む）　20年3月期　99,704,000株　19年3月期　99,704,000株

②期末自己株式数　20年3月期　831,013株　19年3月期　977,940株

(注)1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「１株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

１．平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	38,989	11.4	7,614	△16.2	8,071	△18.9	4,938	△27.2
19年3月期	35,010	20.4	9,084	29.6	9,951	13.3	6,785	6.6

	１株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円	銭	円　銭
20年3月期	49	71	—
19年3月期	68	29	—

(2)個別財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	3,970,574	102,722	3.1	1,033	95
19年3月期	6,111,729	102,688	2.5	1,033	56

(参考)　自己資本　20年3月期　102,722百万円　19年3月期　102,688百万円

(注)自己資本比率＝自己資本／負債(※)・純資産合計×100(※預り担保有価証券、借入有価証券等を除く)

２．平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	16,000	△24.3	1,100	△76.5	2,000	△60.1	1,500	△52.3	15	69
通　　期	31,000	△20.5	2,300	△69.8	3,400	△57.9	2,300	△53.4	24	13

［業績予想の前提条件］

貸借取引平均残高：貸付金4,200億円、貸付有価証券4,400億円

貸借取引金利等：融資金利 年1.11%、貸株等代り金金利 年0%、貸株料 年0.4%

※　上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提･見直し･計画に基づく予想が含まれております。

株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

また、連結および個別業績予想欄における「１株当たり当期純利益」の算出にあたっては、平成20年４月１日から５月２日までの自己株式の取得を反映させております。

１．経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済を顧みますと、輸出や設備投資が増加したほか、底堅い個人消費を背景に緩やかな拡大基調を維持する一方、国内外の金融市場の動揺に加え、原材料価格の高騰などから景気に減速感が広まりました。

株式市場についてみますと、期初1,682ポイントで始まった東証株価指数（TOPIX）は米国など海外主要株式市場と比べた日本株の出遅れ感から堅調に推移し、７月上旬には当期最高値となる1,792ポイントまで上昇しましたが、その後は米国のサブプライムローン問題に端を発した金融機関の業績悪化懸念や米国の景気減速予想などを嫌気した不安定な動きが続き、総じて軟調に推移しました。３月中旬には信用収縮懸念の再燃に加え、急激な円高が進行し12年半ぶりに１ドル100円割れとなったことなどから当期最安値となる1,149ポイントまで下落し、期末は1,212ポイントで取引を終えました。

期中における東証第一部１日平均売買高は21億93百万株と前期比２億８百万株増加し、同売買代金も２兆8,790億円と前期比2,158億円増加しました。

この間、東京市場における制度信用取引買い残高は、８月上旬までは３兆３千億円台から３兆６千億円台で推移しましたが、８月中旬以降は株式市場の低迷に伴い個人投資家の信用買いが手控えられるなか減少傾向を辿り、期末は４年半ぶりに１兆８千億円を下回りました。一方、同売り残高も７月まで９千億円台から１兆円台で推移した以降は漸減し、期末は約５年ぶりに５千億円台となりました。

次に公社債市場についてみますと、期初1.645％であった新発10年国債の利回りは、６月中旬には日銀による早期追加利上げ観測の高まり等を背景に1.965％まで上昇しました。７月下旬以降は、世界的な信用収縮と景気の下振れ懸念が台頭するなか、概ね下降傾向で推移し、期末は1.274％となりました。

このような環境下にあって、当社グループの貸付金総残高（期中平均）は1兆4,989億円と前期比7,529億円減少しました。これは、主として貸借取引貸付金および信託銀行貸付金が減少したことによるものです。

連結営業収益は、債券貸借取引における取引レートが上昇したほか、国債運用収益の増加に伴い50,582百万円（前期比16.2％増）となりました。一方、同営業費用は、短期金利の上昇に伴い支払利息が増加したことに加え、子会社である日証金信託銀行保有のＣＤＯ（債務担保証券）およびＲＥＩＴ（不動産投資信託）等について、6,587百万円の投資有価証券評価損を計上したことなどから39,437百万円（同58.2％増）となり、一般管理費は8,799百万円（同1.8％減）となりました。

この結果、連結営業利益は2,345百万円（同75.7％減）、同経常利益は持分法適用関連会社の固定資産売却益等の計上に伴い持分法による投資利益255百万円を営業外収益に計上したことなどから2,852百万円（同69.8％減）となりました。

特別損益では、ネットウィング証券株式会社が、平成19年10月１日付で丸和証券株式会社と経営統合し関連会社に該当しなくなったため、特別利益に関係会社株式移転益1,037百万円、特別損失に持分変動損失965百万円を計上し、同当期純損失は1,300百万円となりました。

次に業務別の営業概況をご報告いたします。

貸借取引業務においては、制度信用取引買い残高が低調に推移したことを受けて、貸借取引貸付金の期中平均残高は9,172億円と前期比5,271億円減少し、貸付金利を引き上げたものの貸付金利息は前期をやや下回る水準になりました。また、貸借取引貸付有価証券は期中平均残高で5,910億円と同1,328億円減少しましたが、貸株が融資を上回る株不足銘柄が増加したことから有価証券貸付料は前期並みの水準を維持しました。この結果当業務の営業収益は23,156百万円（同0.1%減）となりました。

公社債貸付・一般貸付業務においては、個人・一般事業会社向けが前期の残高水準をやや上回ったものの、金融商品取引業者向けについては株式相場の低調を映して借入需要が減退したことから、公社債貸付・一般貸付の期中平均残高は769億円（うち一般信用ファイナンス分343億円）と前期をやや下回りました。ただし、当業務の営業収益は、貸付金利を引き上げたことにより1,428百万円（同13.9%増）となりました。

有価証券貸付業務においては、一般貸株部門において受渡遅延回避目的での借株需要が前期に比べ減退しましたが、債券営業部門において取引レートの上昇により借入有価証券代り金利息が増収となったことから、当業務の営業収益は6,297百万円（同23.6%増）となりました。

信託銀行業務においては、シンジケートローン等の貸出に注力したものの政府向け等の貸出が減少し、貸付金の期中平均残高は4,489億円と前期比2,629億円減少しましたが、金利上昇に伴い貸付金利息が増収となったほか、保有国債の受取利息が増加したことから、当業務の営業収益は10,844百万円（同55.3%増）となりました。また、前述のとおり、有価証券運用において多額の評価損を計上いたしました。

その他の収益は、当社保有国債の受取利息等が増加したことから、7,736百万円（同29.1%増）となりました。

当社グループの貸付金状況（平均残高）

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	億円	%	億円	%	億円	%
貸借取引貸付金	14,443	64.2	9,172	61.2	△5,271	△36.5
公社債貸付金・一般貸付金 (うち一般信用ファイナンス)	794 (337)	3.5 (1.5)	769 (343)	5.1 (2.3)	△24 (6)	△3.1 (1.8)
買現先勘定	89	0.4	483	3.2	394	442.3
信託銀行貸付金	7,119	31.6	4,489	30.0	△2,629	△36.9
その他	73	0.3	75	0.5	1	2.7
合計	22,519	100.0	14,989	100.0	△7,529	△33.4
(参考) 貸借取引貸付有価証券	7,238	－	5,910	－	△1,328	△18.3

当社グループ業務別営業収益の状況

	前連結会計年度 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日		当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日		増減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
貸借取引業務	23,186	53.3	23,156	45.8	△30	△0.1
貸借取引貸付金利息	10,954	25.2	10,581	20.9	△372	△3.4
有価証券貸付料	10,224	23.5	10,383	20.5	158	1.6
公社債貸付・一般貸付業務	1,254	2.9	1,428	2.8	174	13.9
有価証券貸付業務	5,093	11.7	6,297	12.5	1,204	23.6
株券	1,441	3.3	848	1.7	△592	△41.1
債券	3,651	8.4	5,448	10.8	1,797	49.2
信託銀行業務	6,981	16.0	10,844	21.4	3,862	55.3
貸付金利息	2,964	6.8	3,833	7.6	869	29.3
信託報酬	177	0.4	198	0.4	20	11.5
不動産賃貸業務	1,014	2.3	1,118	2.2	104	10.3
その他 (うち情報処理サービス業務)	5,993 (610)	13.8 (1.4)	7,736 (－)	15.3 (－)	1,742 (△610)	29.1 (△100.0)
合計	43,523	100.0	50,582	100.0	7,058	16.2

貸借取引金利・貸株料の推移

年月日(約定日)	貸借取引 融資金利	貸株等 代り金金利	貸株料
平成13年5月1日	0.60%(△0.15%)	0.00%	－
平成14年5月7日	↓	↓	0.40%
平成18年7月27日	0.74%(+0.14%)	↓	↓
平成18年9月22日	0.86%(+0.12%)	↓	↓
平成19年3月15日	1.02%(+0.16%)	↓	↓
平成19年4月5日	1.11%(+0.09%)	↓	↓
平成20年5月13日現在	1.11%	0.00%	0.40%

② 次期の見通し

景気の先行きにつきましては、雇用者所得の緩やかな増加を背景とした個人消費や、比較的高水準を続ける企業収益を背景とした設備投資にはなお底堅さはみられるものの、いわゆるサブプライムローン問題やエネルギー・原材料価格高の影響を受け、当面減速傾向が続くものと思われます。

こうした状況下、制度信用取引買い残高および同売り残高は低調に推移しており、当社における貸借取引貸付金残高および同貸株残高も前期を下回るものと予想されます。これを受けて貸借取引貸付金利息および貸株料が大きく減少するものと見込まれることから、当社の営業利益、経常利益および当期純利益は大幅な減益を予想しております。

また、連結子会社については、日証金信託銀行株式会社の赤字は大幅に縮小し、日本ビルディング株式会社は堅調に推移するものと予想しております。持分法適用関連会社である株式会社ＪＢＩＳホールディングスおよびその子会社については、全体として前期並みの利益水準を予想しております。

こうしたことから、営業収益41,000百万円（前期比18.9%減）、営業利益2,600百万円（同10.9%増）、経常利益3,400百万円（同19.2%増）、また当期純利益2,000百万円を予想しております。

なお、株式市況・金利の変動等にかかわるリスクや不確定要因により実際の業績が記載の予想値と大幅に異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債および純資産の状況

資産合計額は5兆938億円と前期末に比べて2兆3,293億円、負債合計額は4兆9,825億円と前期末に比べて2兆3,177億円、純資産合計額は1,113億円と前期末に比べて115億円それぞれ減少しました。この主な要因は以下のとおりです。

なお、当社の貸借対照表の特徴といたしまして、流動資産の「貸付有価証券」「保管有価証券」「寄託有価証券」は、貸借取引業務や有価証券貸付業務にかかる有価証券の勘定科目であり、その合計額は流動負債の「預り担保有価証券」「借入有価証券」「貸付有価証券見返」の合計額と相対しております。当期末におけるこれら有価証券の勘定科目は資産、負債ともに6,969億円と前期末に比べて1兆2,918億円減少しております。

○ 資産

貸付金…貸借取引貸付金が減少したことから、前期末に比べて8,972億円減少しました。

寄託有価証券…貸借取引貸付金の担保として受入れた有価証券のうち資金調達のために寄託するものであり、貸借取引貸付金の減少に伴い前期末に比べて8,575億円減少しました。

借入有価証券代り金…有価証券を借入れる際に借入先に差入れる担保金で、現金担保付債券貸借取引の借入残高減少に伴い前期末に比べて1兆186億円減少しました。

○ 負債

貸付有価証券代り金…有価証券を貸付ける際に貸付先から受入れる担保金で、現金担保付債券貸借取引や貸借取引貸付有価証券の貸付残高減少に伴い前期末に比べて9,200億円減少しました。

預り担保有価証券…貸借取引貸付金の担保として受入れた有価証券であり、貸借取引貸付金の減少に伴い前期末に比べて1兆1,261億円減少しました。

○ 純資産

その他有価証券評価差額金…保有国債の時価評価額が下落したことにより、前期末に比べて72億円減少しました。

② キャッシュ・フローの状況

当期末における連結ベースの現金および現金同等物は4,628百万円（前期比228百万円減）となりました。

○ 営業活動によるキャッシュ･フロー

借入有価証券代り金および貸付金の減少等により、4,417百万円の流入超となりました。

○ 投資活動によるキャッシュ･フロー

無形・有形固定資産の取得による支出等により、1,958百万円の流出超となりました。

○ 財務活動によるキャッシュ･フロー

配当金の支払い等により、2,688百万円の流出超となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主への長期安定的な利益還元を経営の重要な課題として位置づけており、金融機関として必要な自己資本や内部留保の充実を勘案したうえ、業績を加味しながら配当を行うことを基本方針としております。

当面の配当政策といたしましては、業績を反映させる基準として単体ベースでの配当性向を40%程度とする基本的な考え方に加え、連結ベースでの配当性向や株主資本配当率（配当額の株主資本に対する割合＝ＤＯＥ）も勘案しながら利益還元する方針としております。

この方針に基づき、当期の1株当たり年間配当金は26円といたしました。

また、上記方針に基づき、次期の1株当たり年間配当金は20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりです。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生した場合の適切な対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項は当期末（平成20年3月31日）現在において当社が判断したものです。

①制度信用取引残高の変動に伴うリスク

当社は、証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献することを使命とし、経営の基本方針の中では、貸借取引業務において、制度、運用両面での改善を推進して取引残高の伸長を図るとともに、貸借取引以外の業務の拡充に努め、当社の収益基盤を一層堅固なものとすることを課題としています。しかしながら、現在は、営業収益の大半が貸借取引に依存する構造となっており、株式市場の動向等により制度信用取引残高が減少し、これに伴い貸借取引残高が減少した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

②市場リスク

当社は日中流動性の確保および収益補完目的の国債や政策投資を目的とした株式を保有しています。これら有価証券の市場リスクについて、リスクを計量化して管理するとともにストレステストを実施するなど厳格な管理態勢を整備していますが、急激な市況の悪化により市場価格が急落した場合は、想定以上の評価損や実現損が発生する可能性があります。

③信用リスク

当社の貸付業務では、信用リスクの顕在化に備え流動性の高い有価証券を担保として受入れています。さらに資産の健全性の維持・向上を図るため、保有資産について厳密な自己査定を実施しているほか、信用供与先については社内格付により信用リスクを評価するとともに、信用リスクについて計量化による管理やストレステストを実施するなど厳格な管理態勢を整備しています。しかしながら、信用供与先の経営状況の急激な悪化に加え担保として受入れている株券等の価格が想定を

超えて下落した場合は、貸出債権を回収できないおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

④資金調達に関するリスク

当社は主として、コール・マネーやコマーシャル・ペーパー、銀行からの短期借入金等により、貸付等に必要な資金を調達しています。当社では、調達手段の多様化、安定した調達先の確保に努めるとともに、厳格な資金繰り管理を行っておりますが、金融市場の混乱や当社格付の引下げ等により資金調達コストが上昇するおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤システムリスク

当社はシステムの安定稼動に万全を期すべく、ネットワーク・機器類の二重化等によりシステム障害発生の未然防止に努めています。システム開発・運用面では、これを安全かつ効率的に行うため、作業手順を明確化するとともに監視体制を整備しています。しかしながら、これらの対策にもかかわらず不測の要因により業務継続に支障が生じる重大なシステム障害が生じた場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥関係会社の業績に関するリスク

当社グループは銀行業務や不動産業務、情報処理サービス業務および証券事務管理業務等の事業を展開しており、金融・証券市況や不動産市況等が著しく悪化した場合は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦情報漏洩リスク

取引先の情報等の情報資産の保護については、さまざまなセキュリティ対策を整備するとともにその取扱いを役職員に周知徹底しています。しかしながら、人為的ミスや不正行為、外部犯罪等によって重要な情報が漏洩した場合は、当社の信用力が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧法令遵守に関するリスク

コンプライアンスを企業経営の前提と位置づけ、コンプライアンス統括部を中心に当社全般のコンプライアンスを推進しております。役職員に対しては、投資家保護の意識を高め、公正かつ適切な業務運営を行うため、定期的にコンプライアンス研修を実施するほか、随時、業務に即した研修、指導を行うことにより、コンプライアンス意識の徹底を図っております。しかしながら、役職員の故意または過失により法令違反が発生した場合、または法人として法令違反が発生した場合は、取引先との信頼関係の低下や、損害賠償、行政処分等に直面するおそれがあります。その結果、業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨法令等の変更に伴うリスク

当社は金融商品取引法上の証券金融会社の免許および登録金融機関業務の登録を受けて、貸借取引業務等を行っています。従って、法令・規則等が変更された場合は、当社業績に影響が生じる可能性があります。

２．企業集団の状況

当社は、金融商品取引法上の免許を受けている貸借取引業務のほか、金融商品取引業者や個人投資家、機関投資家等に対し金銭および有価証券の貸付業務を行っています。債券営業部門においては現先取引等の登録金融機関業務を行っており、当該業務は金融商品取引法の規定により内閣総理大臣の登録を受けています。

当社グループ各社について以下に図示します。

（平成 20 年 3 月 31 日現在）

日本証券金融株式会社

…貸借取引業務、金銭および有価証券の貸付業務、現先取引等の登録金融機関業務

（連結子会社）日証金信託銀行株式会社

…顧客分別金信託、有価証券信託等の信託業務および預金･貸出等の銀行業務

（連結子会社）日本ビルディング株式会社

…当社グループ所有の不動産の賃貸･管理

（持分法適用関連会社）※1　株式会社ＪＢＩＳホールディングス

…情報サービス事業、証券代行業務等を営むグループ子会社全体の戦略および企画の立案、統括管理業務

・日本電子計算株式会社

…情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売

・日本証券代行株式会社

…証券代行業務、証券事務管理業務

（持分法非適用関連会社）ジェイエスフィット株式会社

…情報処理サービス、ソフトウェアの開発・販売

※ 当社持分法適用関連会社のネットウィング証券株式会社は、平成 19 年 10 月 1 日付で丸和証券株式会社と経営統合し、共同で持株会社であるエムアンドエヌホールディングス株式会社を設立しました。これに伴い、当社の出資比率が低下したことから同日以降は持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献することを使命としており、以下を基本方針として、時代の気運に呼応し、社会の要請に応えてまいります。

①社会的責任と公共的使命を強く認識しつつ、証券市場の発展に繋がるさまざまなニーズを把握し積極的に応えていく。

②貸借取引業務において、制度、運用両面での改善を推進して取引残高の伸長を図るとともに、貸借取引以外の業務の拡充に努め、当社の収益基盤を一層堅固なものとする。

③企業統治および経営リスクの管理を徹底し、株主およびお取引先の皆様から揺るぎない信頼を得ていく。

(2) 当面の経営戦略

①中期経営計画

平成18年3月に策定した中期経営計画では、最終年度である平成20年度までに経常利益120億円の達成を経営目標としておりました。その前提条件としては貸借取引融資残高（年度平均）を1兆6,000億円、短期金利を当時の水準から0.5%程度の上昇としておりました。

短期金利については、既に前提条件である 0.5%近辺にまで上昇しておりますが、現状の株式市場の動向は策定時に想定したものとはかなり異なっており、貸借取引融資残高は前提条件の水準から大きく乖離しております。また、こうした状況が当面続く可能性があると考えられます。

こうした状況を踏まえ、中期経営計画の前提条件である貸借取引融資残高（年度平均）を 4,200億円に変更して、経営目標数値を修正することといたしました。

ただし中期経営計画の基本方針や経営目標を達成するために掲げた各戦略について変更はなく、引き続き本年度も鋭意実施してまいります。

		修正前	修正後
		平成20年度目標	平成20年度目標
経常利益（単体ベース）		**120億円**	**34億円**
前提条件			
	貸借取引融資残高（年度平均）	1兆6,000億円	4,200億円
	短期金利	現状*から0.5%程度上昇	現状（0.5%程度）継続

*平成18年3月当時は0%

[経営目標]

最終年度である平成20年度までに経常利益34億円

（なお前提条件として、貸借取引融資残高（年度平均）を4,200億円、短期金利は現状の水準（0.5%程度）を維持としております。）

[戦略]

ⅰ）貸借取引の競争力強化

ⅱ）日証金ネットの活用による有価証券担保貸付・有価証券貸付の拡充

ⅲ）一般信用取引向け貸付およびインターネット利用の個人顧客向け貸付の推進

ⅳ）資金調達力の強化、組織・業務運営の効率化による廉価良質なサービスの提供

ⅴ）決済制度改革への積極的対応

ⅵ）内部統制、リスク管理に万全を期すとともに、コンプライアンスを徹底

ⅶ）グループ会社間のシナジー効果発揮および各社の経営自由度向上のための資本関係見直し

②ＩＲ（インベスターズ・リレーションズ）活動の強化

ホームページや決算説明会などを通じた株主や投資家の方々に対する情報開示をより一層充実するとともに積極的な情報発信を行うなど、ＩＲ活動を強化してまいります。当社は平成 19 年 8 月に個人投資家向けＩＲを実施したほか、機関投資家とのＩＲミーティングを随時実施しておりますが、これに加え、海外の機関投資家とのＩＲ活動も積極的に実施してまいります。

③当期における実施事項

当期において実施した主な事項は以下のとおりです。

ｉ）貸借銘柄の拡大

貸借取引の利便性向上のため、株券調達先の確保に努め、貸借銘柄を拡大（前期末比 30 銘柄増）しました。これにより平成 20 年３月末の貸借銘柄は 1,718 銘柄となりました。

ⅱ）貸借取引の対象となる有価証券の範囲の拡大

外国株券等、外国株信託受益証券等（ＪＤＲ）、および商品ＥＴＦ（現物商品投資型）の上場制度の整備が行われたことに伴い、当社の行う貸借取引の対象となる有価証券の範囲にこれらを追加しました。

ⅲ）有価証券担保ローンの拡充

複数の証券会社と大口顧客の資金需要に対応した有価証券担保ローンの媒介に係る業務提携を行い、融資残高の伸長に努めました。

ⅳ）グループ会社の経営統合

持分法適用関連会社のネットウィング証券株式会社は、平成 19 年 10 月 1 日付で丸和証券株式会社と経営統合し、共同で持株会社であるエムアンドエヌホールディングス株式会社を設立しました。これに伴い、当社の出資比率が低下したことから同日以降は持分法適用関連会社に該当しなくなりました。

(3) 対処すべき課題

景気の先行きにつきましては、雇用者所得の緩やかな増加を背景とした個人消費や、比較的高水準を続ける企業収益を背景とした設備投資にはなお底堅さはみられるものの、いわゆるサブプライムローン問題やエネルギー・原材料価格高の影響を受け、当面減速傾向が続くものと思われます。

金融・証券市場においては、グローバルな市場間の競争が一層激化する中で、多様な市場参加者にとって魅力のあるマーケットを目指し、ＥＴＦ等の取引所上場商品の拡充など、様々な施策が実施・検討されております。また「貯蓄から投資へ」の流れを加速・確実なものとするため、投資家から高い信頼が得られるインフラ整備の一環として、昨年９月には、投資家保護のための横断的な法制である金融商品取引法が施行されました。さらに、株券の電子化の実施を来年１月に控え、システム面および実務面での整備が進められております。

こうした中、当社は、証券・金融界の多様化するニーズに柔軟に対応し、証券金融の専門機関として証券市場の発展に貢献することが使命であることを再認識し、主要業務である貸借取引業務において、制度、運用両面での改善を推進して競争力を強化してまいります。また、貸借取引以外の業務の拡充にも努め、当社の収益基盤を一層堅固なものとします。具体的には、昨年より開始しました証券会社の媒介による大口顧客の資金需要に対応した有価証券担保ローンについては、一層の残高伸長に注力するとともに、新たな提携先の開拓に努めます。さらに、当社グループ企業、特に子会社に対するガバナンスを強化し、各社の業務特性を活かしながら経営の効率化をすすめ、グループ力の強化を図ってまいります。

日証金信託銀行株式会社は、主力である顧客分別金信託や有価証券信託などの受託残高の伸長を図る一方、リスクの高い運用資産の圧縮に努めつつ安定的な収益構造の再構築に向けて努力し、証券市場の発展に貢献してまいります。

4．連結財務諸表等

（1）連結貸借対照表

		前連結会計年度（平成19年3月31日現在）			当連結会計年度（平成20年3月31日現在）			比較増減	
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）	
（資産の部）									
Ⅰ流動資産									
1 現金及び預金			4,857			4,628			△228
2 コール・ローン			130,200			24,000			△106,200
3 有価証券	※1		898,761			1,980,835			1,082,073
4 貸付金	※1,2		2,028,633			1,131,385			△897,248
5 貸付有価証券			713,295			431,516			△281,778
6 保管有価証券	※1		161,317			8,750			△152,566
7 寄託有価証券	※1		1,114,258			256,731			△857,526
8 繰延税金資産			696			300			△395
9 借入有価証券代り金	※1		1,919,194			900,506			△1,018,688
10 その他	※1		30,777			4,984			△25,793
貸倒引当金			△734			△838			△104
流動資産合計			7,001,258	94.3		4,742,801	93.1		△2,258,457
Ⅱ固定資産									
1 有形固定資産									
(1) 建物及び構築物		8,101			8,110			9	
減価償却累計額		△4,543	3,558		△4,832	3,278		△288	△279
(2) 器具及び備品		1,260			1,200			△59	
減価償却累計額		△922	338		△902	298		19	△40
(3) 土地			3,315			3,315			-
(4) 建設仮勘定			2			218			216
有形固定資産合計			7,215	0.1		7,111	0.1		△103
2 無形固定資産			2,796	0.0		2,545	0.1		△250
3 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※1,3		404,884			335,042			△69,842
(2) 社内貸付金			448			387			△61
(3) 繰延税金資産			4,377			4,818			441
(4) その他			2,234			1,174			△1,059
貸倒引当金			△34			△42			△8
投資その他の資産合計			411,909	5.6		341,379	6.7		△70,530
固定資産合計			421,921	5.7		351,036	6.9		△70,884
資産合計			7,423,179	100.0		5,093,837	100.0		△2,329,342

区分	注記番号	前連結会計年度（平成19年3月31日現在） 金額（百万円）	構成比（%）	当連結会計年度（平成20年3月31日現在） 金額（百万円）	構成比（%）	比較増減 金額（百万円）
（負債の部）						
Ⅰ流動負債						
1 コール・マネー		2,191,400		1,857,600		△333,800
2 短期借入金		802,530		894,910		92,380
3 コマーシャル・ペーパー		110,000		68,000		△42,000
4 売現先勘定		96,738		341,942		245,203
5 未払金		33,024		106		△32,917
6 未払法人税等		2,945		1,371		△1,573
7 賞与引当金		424		430		6
8 役員賞与引当金		155		32		△123
9 貸付有価証券代り金		1,949,168		1,029,100		△920,068
10 預り担保有価証券		1,634,700		508,587		△1,126,112
11 借入有価証券	※4	349,644		184,262		△165,382
12 貸付有価証券見返		4,525		4,149		△376
13 その他		61,020		36,995		△24,025
流動負債合計		7,236,278	97.5	4,927,488	96.7	△2,308,790
Ⅱ固定負債						
1 長期借入金		60,000		51,000		△9,000
2 繰延税金負債		187		444		257
3 再評価に係る繰延税金負債		98		98		-
4 退職給付引当金		2,397		2,273		△123
5 役員退職慰労引当金		593		482		△110
6 その他		747		745		△1
固定負債合計		64,024	0.8	55,045	1.1	△8,978
負債合計		7,300,303	98.3	4,982,534	97.8	△2,317,769
（純資産の部）						
Ⅰ株主資本						
1 資本金		10,000	0.1	10,000	0.2	-
2 資本剰余金		5,181	0.1	5,181	0.1	-
3 利益剰余金		111,251	1.5	106,873	2.1	△4,377
4 自己株式		△456	△0.0	△440	△0.0	16
株主資本合計		125,976	1.7	121,615	2.4	△4,361
Ⅱ評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価差額金		△3,244	△0.0	△10,455	△0.2	△7,210
2 土地再評価差額金	※5	143	0.0	143	0.0	-
評価・換算差額等合計		△3,100	△0.0	△10,311	△0.2	△7,210
純資産合計		122,876	1.7	111,303	2.2	△11,572
負債純資産合計		7,423,179	100.0	5,093,837	100.0	△2,329,342

（２）連結損益計算書

		前連結会計年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）			当連結会計年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）			比較増減	
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）	
Ⅰ 営業収益			43,523	100.0		50,582	100.0		7,058
1 貸付金利息		15,229			16,217			987	
2 借入有価証券代り金利息		4,409			7,797			3,387	
3 有価証券貸付料		12,718			11,758			△959	
4 その他の営業収益		11,166			14,808			3,642	
Ⅱ 営業費用			24,922	57.3		39,437	78.0		14,514
1 支払利息		10,914			20,365			9,451	
2 ｺﾏｰｼｬﾙ・ﾍﾟｰﾊﾟｰ利息		246			579			332	
3 有価証券借入料		8,182			8,473			290	
4 その他の営業費用		5,579			10,018			4,439	
営業総利益			18,601	42.7		11,144	22.0		△7,456
Ⅲ 一般管理費			8,959	20.6		8,799	17.4		△159
1 報酬給与等		3,087			3,112			24	
2 退職給付費用		307			267			△39	
3 役員退職慰労引当金繰入		85			66			△19	
4 賞与引当金繰入		433			430			△3	
5 役員賞与引当金繰入		155			32			△123	
6 事務計算費		1,131			1,129			△1	
7 減価償却費		1,617			1,575			△42	
8 貸倒引当金繰入		-			113			113	
9 その他		2,139			2,072			△67	
営業利益			9,642	22.1		2,345	4.6		△7,296
Ⅳ 営業外収益			251	0.6		520	1.0		269
1 受取利息		13			8			△5	
2 受取配当金		96			137			40	
3 持分法による投資利益		-			255			255	
4 賃貸料		47			49			2	
5 雑収入		93			69			△24	
Ⅴ 営業外費用			446	1.0		13	0.0		△432
1 支払利息		1			1			△0	
2 持分法による投資損失		431			-			△431	
3 雑支出		13			12			△0	
経常利益			9,447	21.7		2,852	5.6		△6,595
Ⅵ 特別利益			585	1.3		1,037	2.1		452
1 貸倒引当金戻入益		576			-			△576	
2 投資有価証券売却益		-			0			0	
3 関係会社株式売却益		9			-			△9	
4 関係会社株式移転益		-			1,037			1,037	
Ⅶ 特別損失			1,399	3.2		986	2.0		△412
1 過年度損益修正損		0			3			3	
2 固定資産除却損	※1	21			9			△12	
3 投資有価証券売却損		-			0			0	
4 投資有価証券清算損		-			8			8	
5 投資有価証券評価損		8			-			△8	
6 早期転進支援費用		92			-			△92	
7 持分変動損失		1,276			965			△311	
税金等調整前当期純利益			8,633	19.8		2,903	5.7		△5,730
法人税、住民税及び事業税		4,316			3,322			△994	
法人税等調整額		160	4,477	10.3	881	4,203	8.3	721	△273
当期純利益又は当期純損失（△）			4,155	9.5		△1,300	△2.6		△5,456

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高（百万円）	10,000	5,181	109,871	△484	124,569
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,391		△1,391
剰余金の配当			△1,192		△1,192
役員賞与（注）			△122		△122
当期純利益			4,155		4,155
会社分割による剰余金増加額			394		394
連結除外による剰余金減少額			△464		△464
自己株式の取得				△11	△11
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				39	39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	1,379	27	1,407
平成19年3月31日残高（百万円）	10,000	5,181	111,251	△456	125,976

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	△5,751	143	△5,607	118,961
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△1,391
剰余金の配当				△1,192
役員賞与（注）				△122
当期純利益				4,155
会社分割による剰余金増加額				394
連結除外による剰余金減少額				△464
自己株式の取得				△11
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				39
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	2,506	-	2,506	2,506
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	2,506	-	2,506	3,914
平成19年3月31日残高（百万円）	△3,244	143	△3,100	122,876

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日　至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高（百万円）	10,000	5,181	111,251	△456	125,976
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,682		△2,682
当期純損失			△1,300		△1,300
持分法適用除外による剰余金減少額			△394		△394
自己株式の取得				△5	△5
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				21	21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	-	-	△4,377	16	△4,361
平成20年3月31日残高（百万円）	10,000	5,181	106,873	△440	121,615

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	△3,244	143	△3,100	122,876
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,682
当期純損失				△1,300
持分法適用除外による剰余金減少額				△394
自己株式の取得				△5
持分法適用会社が所有する自己株式の減少				21
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△7,210	-	△7,210	△7,210
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△7,210	-	△7,210	△11,572
平成20年3月31日残高（百万円）	△10,455	143	△10,311	111,303

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）	比較増減
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		8,633	2,903	△5,730
減価償却費		1,649	1,575	△73
固定資産除売却損		21	9	△12
有価証券関係損		3,235	7,219	3,984
貸倒引当金の増減額（減少：△）		△577	112	690
賞与引当金の増減額（減少：△）		△100	6	106
役員賞与引当金の増減額（減少：△）		155	△123	△279
退職給付引当金の減少額		△317	△123	194
役員退職慰労引当金の増減額（減少：△）		43	△110	△154
受取利息及び受取配当金		△27,527	△35,439	△7,912
支払利息		11,198	21,210	10,012
持分法による投資損益（益：△）		431	△255	△687
持分変動損失		1,276	965	△311
関係会社株式移転益		-	△1,037	△1,037
貸付金の減少額		1,165,795	897,248	△268,547
コール・ローンの増減額（増加：△）		△12,200	106,200	118,400
借入有価証券代り金の増減額（増加：△）		△256,962	1,018,688	1,275,651
コール・マネーの増減額（減少：△）		227,000	△333,800	△560,800
売渡手形の減少額		△672,400	-	672,400
借入金の増減額（減少：△）		△775,280	92,380	867,660
売現先勘定の増減額（減少：△）		△17,681	245,203	262,885
ｺﾏｰｼｬﾙ･ﾍﾟｰﾊﾟｰの増減額（減少：△）		110,000	△42,000	△152,000
貸付有価証券代り金の減少額		△513,687	△920,068	△406,380
貸借取引担保金の減少額		△33,859	△23,557	10,301
長期借入金の増減額（減少：△）		55,500	△9,000	△64,500
売上債権の減少額		163	-	△163
たな卸資産の増加額		△37	-	37
仕入債務の増加額		△6	-	6
有価証券の取得による支出		△8,623,902	△7,675,530	948,371
有価証券の売却・償還による収入		9,352,511	6,647,267	△2,705,243
役員賞与の支払額		△122	-	122
その他		△12,875	△4,367	8,507
小 計		△9,924	△4,423	5,500
利息及び配当金の受取額		27,008	34,919	7,911
利息の支払額		△10,226	△21,071	△10,845
法人税等の支払額		△3,247	△5,006	△1,759
法人税等の還付額		893	-	△893
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,503	4,417	△85
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		△374	△740	△365
有価証券の売却・償還による収入		0	39	39
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2	242	-	△242
有形固定資産の取得による支出		△309	△268	40
無形固定資産の取得による支出		△195	△980	△785
その他		△125	△7	117
投資活動によるキャッシュ・フロー		△762	△1,958	△1,195
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
配当金の支払額		△2,583	△2,682	△99
その他		△11	△5	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,594	△2,688	△93
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-	-
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額(△))		1,145	△228	△1,374
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		3,823	4,857	1,034
Ⅶ 連結除外会社の現金及び現金同等物の期首残高		△111	-	111
Ⅷ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	4,857	4,628	△228

（５）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）
1　連結の範囲に関する事項 連結子会社数　2社 会社名 日証金信託銀行株式会社 日本ビルディング株式会社 ジェイエスフィット株式会社については、平成18年7月に株式譲渡したことに伴い関連会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、当該会社は連結子会社であった期間の損益計算書のみ連結しております。	1　連結の範囲に関する事項 連結子会社数　2社 会社名 日証金信託銀行株式会社 日本ビルディング株式会社
2　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数　4社 会社名 株式会社ＪＢＩＳホールディングス 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 ネットウィング証券株式会社 株式会社ＪＢＩＳホールディングスについては、平成18年10月に日本証券代行株式会社と日本電子計算株式会社の株式移転による共同持株会社として設立したことに伴い、当連結会計年度より持分法適用の関連会社となりました。 また、ネットウィング証券株式会社は、平成18年4月1日付で日本協栄証券株式会社から商号変更しております。	2　持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数　3社 会社名 株式会社ＪＢＩＳホールディングス 日本証券代行株式会社 日本電子計算株式会社 ネットウィング証券株式会社については、丸和証券株式会社と平成19年10月1日を期日として、株式移転による持株会社エムアンドエヌホールディングス株式会社を設立したことに伴い当社グループの関連会社から外れたため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。なお、当該会社は持分法適用の関連会社であった期間のみ連結しております。
(2) 持分法非適用の関連会社数　1社 会社名 ジェイエスフィット株式会社 同社については、連結純利益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。 なお、株式会社ジェイ・アイ・エスは、ジェイエスフィット株式会社の株式譲渡に伴い、持分法適用関連会社の子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法非適用の関連会社数　1社 会社名 ジェイエスフィット株式会社 同社については、連結純損失及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3　連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。	3　連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4　会計処理基準に関する事項 (1)有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 …時価法（売却原価は移動平均法により算定） 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）	4　会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ①有価証券 売買目的有価証券 同左 満期保有目的の債券 同左

前連結会計年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）
その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
――――	②デリバティブ …時価法
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　　3～50年	(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ①有形固定資産 同左
――――	（会計方針の変更） 当連結会計年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。
――――	（追加情報） 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当連結会計年度における営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ11百万円減少しております。
②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	②無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	(3) 重要な引当金の計上基準 ①貸倒引当金 同左
②賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。	②賞与引当金 同左

前連結会計年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）
③役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	③役員賞与引当金 同左
④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。	④退職給付引当金 同左
⑤役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （追加情報） 当社は平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額388百万円は役員退職慰労引当金に計上しております。	⑤役員退職慰労引当金 当社は平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額を役員退職慰労引当金に計上しております。 その他連結子会社につきましては、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	(4) 重要なリース取引の処理方法 同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 連結子会社1社は金利スワップの特例処理を採用しております。	(5) 重要なヘッジ会計の方法 ①ヘッジ会計の方法 同左
②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金等	②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左
③ヘッジ方針 リスク管理に関する社内規程に基づき、将来の金利変動リスクを回避する目的で行っております。	③ヘッジ方針 同左
④ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップのため、有効性の評価を省略しております。	④ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法を採用しております。	5　連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左
6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間の定額法により償却を行っております。	6　のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左

前連結会計年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）
7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7　連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）
（役員賞与に関する会計基準） 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これに伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ155百万円減少しております。	――――――
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成 17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は122,876百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	――――――
（企業結合に係る会計基準） 当連結会計年度より、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月 27日）を適用しております。	――――――

（７）連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度 （平成 19 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （平成 20 年 3 月 31 日）
※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有価証券　680,175 百万円 貸付金　78,398 〃 寄託有価証券　940,090 〃 借入有価証券代り金　181,221 〃 投資有価証券　132,991 〃 貸借取引担保金代用有価証券等　850,698 〃 上記に対応する債務 コール・マネー　1,667,000 百万円 短期借入金　436,700 〃 売現先勘定　96,738 〃 借入有価証券　181,221 〃 流動負債（その他）　494 〃 このほか、日本銀行の即時決済担保、日本証券クリアリング機構、日本国債清算機関の清算基金及び為替決済等の担保として有価証券170,084百万円、保管有価証券30,300百万円、流動資産（その他）500百万円、投資有価証券208,743百万円及び貸借取引担保金代用有価証券等70,610百万円を差し入れております。	※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有価証券　1,893,319 百万円 貸付金　382,659 〃 寄託有価証券　204,480 〃 借入有価証券代り金　165,910 〃 投資有価証券　269,678 〃 貸借取引担保金代用有価証券等　457,669 〃 上記に対応する債務 コール・マネー　1,515,000 百万円 短期借入金　295,400 〃 売現先勘定　341,942 〃 借入有価証券　165,910 〃 長期借入金　10,000 〃 このほか、日本証券クリアリング機構、日本国債清算機関の清算基金及び為替決済等の担保として有価証券22,147百万円、流動資産（その他）500百万円及び投資有価証券15,403百万円を差し入れております。
※２　当社及び連結子会社日証金信託銀行㈱における証券会社向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 極度額総額　592,491 百万円 貸付実行残高　35,083 〃 差引額　557,407 〃 なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。	※２　当社及び連結子会社日証金信託銀行㈱における金融商品取引業者向け極度貸付、顧客向け極度貸付及び当座貸越契約に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 極度額総額　592,483 百万円 貸付実行残高　40,374 〃 差引額　552,108 〃 同左
※３　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　10,978百万円	※３　関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式）　8,051百万円
※４　現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が1,407,180百万円、担保に差し入れている有価証券が560,857百万円、手許に所有している有価証券が116,017百万円であります。	※４　現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当連結会計年度末時価は、貸付に供している有価証券が716,574百万円、担保に差し入れている有価証券が191,788百万円、手許に所有している有価証券が8,750百万円であります。

前連結会計年度 （平成 19 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （平成 20 年 3 月 31 日）
※５　当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 … 148百万円	※５　当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 … 34百万円

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）
※１　このうち、主要なものは次のとおりであります。 建物　11 百万円	※１　このうち、主要なものは次のとおりであります。 器具及び備品　8 百万円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,704	-	-	99,704
合計	99,704	-	-	99,704
自己株式				
普通株式（注）	1,104	7	134	977
合計	1,104	7	134	977

(注) 1.普通株式の自己株式の増加株式数の内訳
単元未満株式の買取りによる増加　7 千株
2.普通株式の自己株式の減少株式数の内訳
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分　134 千株

２．新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年6月28日定時株主総会	普通株式	1,391百万円	14 円	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月13日取締役会	普通株式	1,192百万円	12 円	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日定時株主総会	普通株式	1,390百万円	利益剰余金	14 円	平成19年3月31日	平成19年6月28日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日　至 平成20年3月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	99,704	-	-	99,704
合計	99,704	-	-	99,704
自己株式				
普通株式（注）	977	4	151	831
合計	977	4	151	831

(注) 1.普通株式の自己株式の増加株式数の内訳
単元未満株式の買取りによる増加　4 千株
2.普通株式の自己株式の減少株式数の内訳
持分法適用会社が所有する自己株式(当社株式)の当社帰属分　151 千株

２．新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日定時株主総会	普通株式	1,390百万円	14 円	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月12日取締役会	普通株式	1,291百万円	13 円	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	１株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日定時株主総会	普通株式	1,291百万円	利益剰余金	13 円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　4,857 百万円 現金及び現金同等物　4,857　〃 ※２　株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に株式の売却によりジェイエスフィット株式会社が連結子会社でなくなったことに伴う株式売却時の資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 流動資産　1,525 百万円 固定資産　1,345　〃 流動負債　641　〃 固定負債　869　〃 ジェイエスフィット株式会社株式の売却価額　586　〃 ジェイエスフィット株式会社現金及び現金同等物　344　〃 差引：売却による収入　242　〃	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　4,628 百万円 現金及び現金同等物　4,628　〃 ※２　――――――

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）

事業の種類別セグメントについては、「証券金融業」及び「情報処理サービス業」に区分しておりましたが、当連結会計年度において「情報処理サービス業」に係る事業を行っていたジェイエスフィット株式会社が株式譲渡により連結の範囲から除外されたことに伴い、当連結会計年度末においてセグメントの区分が「証券金融業」に係る単一セグメントとなったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日　至 平成20年3月31日）

当社グループの事業区分は、証券金融業の単一セグメントであるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）

在外子会社がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日　至 平成20年3月31日）

在外子会社がないため該当事項はありません。

３．海外売上高

前連結会計年度（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日　至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成18年4月 1日
至　平成19年3月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成19年4月 1日
至　平成20年3月31日）</th></tr>
<tr><td>

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
器具及び備品	46	19	27

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	8	百万円
1 年超	18	〃
合　計	27	〃

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	46	百万円
減価償却費相当額	46	〃

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年内	2	百万円
1 年超	0	〃
合　計	2	〃

</td><td>

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
器具及び備品	51	28	23

（注）　同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	7	百万円
1 年超	15	〃
合　計	23	〃

（注）　同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	9	百万円
減価償却費相当額	9	〃

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1 年内	0	百万円
1 年超	-	〃
合　計	0	〃

</td></tr>
</table>

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （平成 19 年 3 月 31 日）	当連結会計年度 （平成 20 年 3 月 31 日）
1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税　214 百万円	未払事業税　105 百万円
賞与引当金　172 〃	賞与引当金　175 〃
退職給付引当金　965 〃	退職給付引当金　916 〃
役員退職慰労引当金　241 〃	役員退職慰労引当金　196 〃
貸倒引当金　239 〃	貸倒引当金　188 〃
その他有価証券評価差額金　5,552 〃	投資有価証券評価損　934 〃
その他　169 〃	その他有価証券評価差額金　5,333 〃
繰延税金資産合計　7,555 〃	その他　172 〃
	繰延税金資産小計　8,023 〃
	評価性引当額　△1,137 〃
	繰延税金資産合計　6,886 〃
繰延税金負債	繰延税金負債
子会社資産評価差額　△182 百万円	子会社資産評価差額　△182 百万円
その他有価証券評価差額金　△2,483 〃	その他有価証券評価差額金　△1,595 〃
	関係会社株式移転益　△422 〃
その他　△3 〃	その他　△12 〃
繰延税金負債合計　△2,669 〃	繰延税金負債合計　△2,212 〃
繰延税金資産の純額　4,885 〃	繰延税金資産の純額　4,674 〃
なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	なお、繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産　696 百万円	流動資産－繰延税金資産　300 百万円
固定資産－繰延税金資産　4,377 〃	固定資産－繰延税金資産　4,818 〃
固定負債－繰延税金負債　187 〃	固定負債－繰延税金負債　444 〃
2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率　40.7 %	法定実効税率　40.7 %
（調整）	（調整）
持分変動損失　6.0	連結子会社における損失　83.6
持分法投資損失　2.1	持分変動損失　13.5
関係会社株式売却益　1.9	評価性引当額　9.8
交際費等永久に損金に算入されない項目　0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目　0.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△3.8	持分法投資利益　△3.6
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△3.9
その他　4.3	その他　4.1
税効果会計適用後の法人税等負担率　51.8	税効果会計適用後の法人税等負担率　144.7

（有価証券関係）

１．売買目的有価証券

	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
連結貸借対照表計上額（百万円）	59,935	422,449
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額（百万円）	24	276

２．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 （平成19年3月31日）			当連結会計年度 （平成20年3月31日）		
		連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	14	14	0	-	-	-
	(2) 社債	6,700	6,770	70	9,100	9,224	124
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	6,714	6,785	70	9,100	9,224	124
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-	14	14	△0
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	-	-	-	14	14	△0
合計		6,714	6,785	70	9,114	9,239	124

３．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 （平成19年3月31日）			当連結会計年度 （平成20年3月31日）		
		取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,540	6,501	4,960	1,370	3,499	2,129
	(2) 債券						
	国債・地方債等	149,804	150,893	1,088	359,038	360,844	1,805
	社債	49,937	49,950	12	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	46	86	40	31	41	9
	小計	201,329	207,432	6,102	360,441	364,385	3,944
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	7	-	3,320	2,464	△856
	(2) 債券						
	国債・地方債等	1,014,502	1,000,863	△13,638	1,462,748	1,446,800	△15,948
	社債	16,990	16,987	△3	24,417	24,287	△129
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	37,083	36,008	△1,074
	小計	1,031,500	1,017,858	△13,641	1,527,570	1,509,561	△18,008
合計		1,232,830	1,225,290	△7,539	1,888,011	1,873,947	△14,064

（注）その他有価証券で時価のあるものの減損処理額は、前連結会計年度8百万円（株式）、当連結会計年度6,587百万円（株式65百万円、その他6,522百万円）であります。

４．当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）
売却額（百万円）	6,325,438	4,785,031
売却益の合計額（百万円）	297	830
売却損の合計額（百万円）	3,636	1,970

５．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 （平成19年3月31日）	当連結会計年度 （平成20年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	727	2,313
合計	727	2,313

６．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度（平成19年3月31日）				当連結会計年度（平成20年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超 5年以内 （百万円）	5年超 10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
(1)債券								
国債・地方債等	771,888	60,385	59,939	259,558	1,536,249	12,288	34,219	224,901
社債	66,937	6,700	-	-	22,135	9,100	-	2,152
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
(2)その他	-	-	-	-	-	21,698	13,410	-
合計	838,826	67,085	59,939	259,558	1,558,385	43,086	47,630	227,053

（デリバティブ取引関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

連結子会社１社が行っているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。また、金利スワップ取引については、ヘッジ会計の要件を満たす特例処理を適用しております。

(2) 取引の利用目的及び取引に関する取組方針

金利スワップ取引は、ヘッジ対象資産・負債の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しており、投機的な取引は行っておりません。

(3) 取引に係るリスクの内容

取引の相手方については、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、相手方の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引の運用・管理については、手続き・権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。

２．取引の時価等に関する事項

連結子会社１社が行っている金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日　至 平成20年3月31日）

１．取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引に関しては、連結子会社１社が利用しております。同社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

なお、金利スワップ取引については、特例処理の適用要件を満たすものについては金利スワップの特例処理を適用しております。

(2) 取引の利用目的及び取引に関する取組方針

連結子会社が利用している金利スワップ取引は、主としてヘッジ対象資産・負債の将来の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

また、ヘッジ目的以外にも、一定の取引高の範囲内で限定的に運用収益を獲得する目的で金利スワップ取引を利用しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、主に市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは、金利等の様々な市場のリスク･ファクターの変動により損失を被るリスクであります。また、信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等による契約不履行により被るリスクであります。

なお、取引の相手先については、いずれも信用度の高い金融機関等であるため、信用リスクは限定的であると判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

連結子会社が利用している金利スワップ取引の運用・管理については、手続き・権限等を定めた社内規程に基づいて実施しております。

２．取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているデリバティブについては注記の対象から除いております。

また、ヘッジ目的以外のデリバティブ取引については残高はありません。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）
1　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。 なお、連結子会社１社は総合設立型厚生年金基金である全国住宅地開発厚生年金基金に加入しており、掛金拠出額割合に基づく年金資産相当額は140百万円であります。	1　採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。また、連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、確定拠出型の制度として企業年金規約に基づく企業型年金制度を設けております。 なお、連結子会社１社は総合設立型厚生年金基金である全国住宅地開発厚生年金基金に加入しており、掛金拠出額割合に基づく年金資産相当額は120百万円であります。
2　退職給付債務に関する事項 イ　退職給付債務　△6,295 百万円 ロ　年金資産　3,468 〃 ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△2,826 〃 ニ　未認識数理計算上の差異　429 〃 ホ　連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）　△2,397 〃 ヘ　前払年金費用　- 〃 ト　退職給付引当金（ホ－ヘ）　△2,397 〃 （注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2　退職給付債務に関する事項 イ　退職給付債務　△6,246 百万円 ロ　年金資産　3,063 〃 ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）　△3,182 〃 ニ　未認識数理計算上の差異　908 〃 ホ　連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ）　△2,273 〃 ヘ　前払年金費用　- 〃 ト　退職給付引当金（ホ－ヘ）　△2,273 〃 （注）連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3　退職給付費用に関する事項 イ　勤務費用　174 百万円 ロ　利息費用　125 〃 ハ　期待運用収益　△82 〃 ニ　数理計算上の差異の費用処理額　80 〃 ホ　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）　298 〃 （注）1. 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上しております。	3　退職給付費用に関する事項 イ　勤務費用　164 百万円 ロ　利息費用　123 〃 ハ　期待運用収益　△86 〃 ニ　数理計算上の差異の費用処理額　61 〃 ホ　退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ）　262 〃 （注）1. 厚生年金基金に対する拠出金額を控除しております。 2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ　勤務費用」に計上しております。
4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ　割引率　2.0% ハ　期待運用収益率　2.5% ニ　数理計算上の差異の処理年数　15 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 イ　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準 ロ　割引率　2.0% ハ　期待運用収益率　2.5% ニ　数理計算上の差異の処理年数　15 年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

（企業結合等関係）

前連結会計年度（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）

１．結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容

① 結合企業

日本ビルディング株式会社（当社の完全子会社）

事業の内容　不動産の所有、賃貸、売買、仲介、保険代理業務

② 被結合企業

ジェイエスフィット株式会社（当社の完全子会社）

事業の内容　情報処理サービス業、情報提供サービス、ソフトウェアの開発、販売、賃貸及び不動産賃貸

(2) 企業結合の法的形式

ジェイエスフィット株式会社の不動産部門の営業を吸収分割の方法により日本ビルディング株式会社が承継しました。当該承継に伴い日本ビルディング株式会社は、普通株式600千株を発行し、分割期日（平成18年7月1日）前日のジェイエスフィット株式会社の株主に対して、ジェイエスフィット株式会社普通株式１株につき日本ビルディング株式会社株式３株の割合をもって新株を交付しました。

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ内の事業ポートフォリオ集約による業務の一層の効率化及び事業内容に相応した資本関係の見直しによる業務の円滑化を図るため、当社の完全子会社であるジェイエスフィット株式会社の営業の一部を日本ビルディング株式会社が承継したものであります。

２．実施した会計処理等の概要

上記会社分割は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しておりますが、当該会社分割に係る承継資産の投資差額を利益剰余金の増加額として394百万円計上しております。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日　至 平成20年3月31日）

該当事項はありません。

（1 株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	
１株当たり純資産額	1,244 円 62 銭	１株当たり純資産額	1,125 円 72 銭
１株当たり当期純利益	42 円 09 銭	１株当たり当期純損失	13 円 15 銭

（注）1　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2　１株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	
当期純利益（百万円）	4,155	当期純損失（百万円）	1,300
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-	普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,155	普通株式に係る当期純損失（百万円）	1,300
普通株式の期中平均株式数（千株）	98,729	普通株式の期中平均株式数（千株）	98,874

（重要な後発事象）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成18年4月 1日
至　平成19年3月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成19年4月 1日
至　平成20年3月31日）</th></tr>
<tr><td>――――――

（株式移転による持分法適用関連会社の経営統合）
持分法適用関連会社であるネットウィング証券株式会社は、平成19年5月29日開催の取締役会において、丸和証券株式会社と平成19年10月1日を期日（予定）として、株式移転による持株会社エムアンドエヌホールディングス株式会社を設立することを決議しました。
なお、株式移転の要旨は次のとおりであります。
1　株式移転の日程
平成19年6月26日…株式移転計画書承認株主総会
平成19年10月1日（予定）…株式移転の効力発生日、持株会社設立登記日
ただし、株式移転の手続き上やむを得ない事由が生じた場合は、両社協議の上、日程を変更する場合があります。
2　株式移転比率
(1) 株式移転に伴い両社の株式に割り当てられる持株会社の株式の数は、以下のとおりであります。
<table><tr><th></th><th>ネットウィング証券株式会社</th><th>丸和証券株式会社</th></tr><tr><td>株式移転比率</td><td>1.1</td><td>1.0</td></tr></table>これにより、ネットウィング証券株式会社普通株式１株に対して持株会社の普通株式1.1株を、丸和証券株式会社普通株式１株に対して持株会社の普通株式１株がそれぞれ割り当てられます。
(2) 株式移転比率の算定根拠
ネットウィング証券株式会社及び丸和証券株式会社の財務アドバイザーによる株式移転比率算定結果を総合的に勘案し、両社で協議・交渉を行い、株式移転比率を算定いたしました。</td><td>（自己株式の取得）
当社は、平成20年3月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について決議し、平成20年4月1日から平成20年4月18日までに下記のとおり取得しました。
(1) 取得した理由
機動的な資本政策を遂行するため
(2) 取得した株式の種類
普通株式
(3) 取得した株式の総数
4,312,800株
(4) 株式の取得価額の総額
2,999百万円
(5) 取得方法
東京証券取引所における市場買付

――――――</td></tr>
</table>

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成18年4月 1日
至　平成19年3月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成19年4月 1日
至　平成20年3月31日）</th></tr>
<tr><td>3　持株会社の概要
<table>
<tr><td>商号</td><td>エムアンドエヌホールディングス株式会社</td></tr>
<tr><td>事業内容</td><td>傘下子会社の経営管理ならびにそれに付帯する業務</td></tr>
<tr><td>本店所在地</td><td>東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番18号</td></tr>
<tr><td>資本金の額</td><td>3,000百万円</td></tr>
<tr><td>発行予定株式数</td><td>18,777千株</td></tr>
</table></td><td></td></tr>
</table>

５．個別財務諸表等

（１）貸借対照表

		第９７期（平成19年3月31日）			第９８期（平成20年3月31日）			比較増減	
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）	
（資産の部）									
Ⅰ流動資産									
1 現金及び預金			3,367			3,435			68
2 コール・ローン			87,200			80,000			△7,200
3 有価証券	※1		360,517			1,475,909			1,115,391
4 貸付金			1,722,060			584,682			△1,137,377
(1) 貸借取引貸付金		1,634,700			508,587			△1,126,112	
(2) 公社債貸付金		27			17			△10	
(3) 一般貸付金	※2	79,832			68,577			△11,254	
(4) その他の貸付金		7,500			7,500			－	
5 貸付有価証券			713,295			431,516			△281,778
(1) 貸借取引貸付有価証券		702,702			419,503			△283,199	
(2) 貸債券取引貸付有価証券		5,000			5,000			－	
(3) その他の貸付有価証券		5,593			7,013			1,420	
6 保管有価証券	※1		161,317			8,750			△152,566
7 寄託有価証券	※1		1,114,258			256,731			△857,526
8 前払費用			178			30			△147
9 繰延税金資産			411			282			△129
10 借入有価証券代り金	※1		1,606,454			860,554			△745,899
11 未収収益			1,004			793			△210
12 その他の流動資産	※1		1,257			521			△736
貸倒引当金			△256			△136			119
流動資産合計			5,771,067	94.4		3,703,074	93.3		△2,067,992
Ⅱ固定資産									
(Ⅰ)有形固定資産									
1 建物		2,513			2,512			△0	
減価償却累計額		△1,587	926		△1,658	854		△71	△72
2 器具及び備品		946			885			△60	
減価償却累計額		△696	250		△662	223		33	△26
3 土地			840			840			－
4 建設仮勘定			2			233			230
有形固定資産合計			2,020	0.0		2,151	0.0		131
(Ⅱ)無形固定資産									
1 ソフトウェア			2,710			2,514			△195
2 施設利用権			15			17			1
無形固定資産合計			2,725	0.1		2,531	0.1		△194
(Ⅲ)投資その他の資産									
1 投資有価証券	※1		312,381			237,866			△74,514
2 関係会社株式	※1		19,374			19,374			－
3 出資金			61			61			－
4 差入保証金			312			310			△1
5 社内貸付金			448			387			△61
6 固定化営業債権			32			42			9
7 繰延税金資産			3,340			4,818			1,478
貸倒引当金			△34			△42			△8
投資その他の資産合計			335,916	5.5		262,817	6.6		△73,098
固定資産合計			340,662	5.6		267,500	6.7		△73,161
資産合計			6,111,729	100.0		3,970,574	100.0		△2,141,154

		第９７期（平成19年3月31日）			第９８期（平成20年3月31日）			比較増減	
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比(%)	金額（百万円）		構成比(%)	金額（百万円）	
(負債の部)									
Ⅰ流動負債									
1 コール・マネー			1,521,800			1,248,000			△273,800
2 短期借入金			275,800			526,400			250,600
3 関係会社借入金			1,500			1,210			△290
4 ｺﾏｰｼｬﾙ・ﾍﾟｰﾊﾟｰ			110,000			38,000			△72,000
5 売現先勘定			89,961			341,942			251,980
6 未払金			46			78			31
7 未払費用			419			346			△72
8 未払法人税等			2,718			1,194			△1,523
9 賞与引当金			349			360			11
10 役員賞与引当金			141			13			△127
11 貸借取引担保金			47,675			24,117			△23,557
12 貸付有価証券代り金			1,959,445			979,200			△980,245
13 預り金			754			301			△453
14 前受金			1			0			△1
15 預り担保有価証券			1,634,700			508,587			△1,126,112
16 借入有価証券	※3		349,644			184,262			△165,382
17 貸付有価証券見返			4,525			4,149			△376
18 前受収益			189			37			△152
19 その他流動負債			100			596			496
流動負債合計			5,999,775	98.2		3,858,800	97.2		△2,140,975
Ⅱ固定負債									
1 長期借入金			6,500			6,500			－
2 再評価に係る繰延税金負債			98			98			－
3 退職給付引当金			2,278			2,169			△108
4 役員退職慰労引当金			388			283			△105
固定負債合計			9,265	0.1		9,051	0.2		△214
負債合計			6,009,040	98.3		3,867,851	97.4		△2,141,189
(純資産の部)									
Ⅰ株主資本									
1 資本金			10,000	0.1		10,000	0.3		－
2 資本剰余金									
(1) 資本準備金		5,181			5,181			－	
資本剰余金合計			5,181	0.1		5,181	0.1		－
3 利益剰余金									
(1) 利益準備金		2,278			2,278			－	
(2) その他利益剰余金		88,513			90,769			2,255	
配当引当積立金		(2,030)			(2,030)			(－)	
別途積立金		(78,030)			(82,030)			(4,000)	
繰越利益剰余金		(8,453)			(6,709)			(△1,744)	
利益剰余金合計			90,791	1.5		93,047	2.3		2,255
4 自己株式			△288	△0.0		△294	△0.0		△5
株主資本合計			105,684	1.7		107,934	2.7		2,250
Ⅱ評価・換算差額等									
1 その他有価証券評価差額金			△3,139	△0.0		△5,354	△0.1		△2,215
2 土地再評価差額金	※4		143	0.0		143	0.0		－
評価・換算差額等合計			△2,996	△0.0		△5,211	△0.1		△2,215
純資産合計			102,688	1.7		102,722	2.6		34
負債純資産合計			6,111,729	100.0		3,970,574	100.0		△2,141,154

（２）損益計算書

		第９７期 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）			第９８期 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）			比較増減	
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）	
Ⅰ営業収益			35,010	100.0		38,989	100.0		3,979
1 貸付金利息			12,331			12,630			299
(1) 貸借取引貸付金利息		10,954			10,581			△372	
(2) 公社債貸付金利息		3			1			△2	
(3) 一般貸付金利息		1,226			1,402			176	
(4) コール・ローン利息		104			454			349	
(5) その他の貸付金利息		42			189			147	
2 借入有価証券代り金利息			4,037			6,644			2,607
3 受取手数料			756			575			△181
(1) 貸借取引受取手数料		662			507			△154	
(2) 一般貸付受取手数料		23			24			0	
(3) 国債元利金支払取扱受取手数料		50			23			△26	
(4) その他の受取手数料		19			19			△0	
4 有価証券貸付料			12,662			11,761			△901
(1) 貸借取引有価証券貸付料		10,224			10,383			158	
(2) 貸債券取引有価証券貸付料		987			523			△463	
(3) その他の有価証券貸付料		1,450			853			△596	
5 その他			5,221			7,377			2,155
Ⅱ営業費用			18,709	53.4		24,273	62.3		5,564
1 支払利息			6,464			12,301			5,837
(1) コール・マネー利息		2,412			5,810			3,397	
(2) 売渡手形利息		18			－			△18	
(3) 借入金利息		1,276			1,744			467	
(4) 貸付有価証券代り金利息		2,713			4,743			2,029	
(5) その他の支払利息		42			3			△38	
2 コマーシャル・ペーパー利息			229			470			240
3 支払手数料			1,234			1,067			△167
(1) 貸借取引支払手数料		133			120			△13	
(2) 一般貸付支払手数料		55			68			13	
(3) 保管振替支払手数料		403			421			18	
(4) その他の支払手数料		642			456			△186	
4 有価証券借入料			8,179			8,457			277
(1) 貸借取引有価証券借入料		7,146			7,844			697	
(2) 貸債券取引有価証券借入料		625			339			△286	
(3) その他の有価証券借入料		406			273			△133	
5 その他			2,601			1,976			△624
営業総利益			16,300	46.6		14,716	37.7		△1,584

		第９７期 （自 平成18年4月 1日 至 平成19年3月31日）			第９８期 （自 平成19年4月 1日 至 平成20年3月31日）			比較増減	
区分	注記番号	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）		百分比（%）	金額（百万円）	
Ⅲ 一般管理費			7,216	20.6		7,101	18.2		△114
1 報酬給与等			2,389			2,414			24
2 退職給付費用			286			253			△33
3 役員退職慰労引当金繰入			16			－			△16
4 賞与引当金繰入			349			360			11
5 役員賞与引当金繰入			141			13			△127
6 福利厚生費			347			341			△6
7 事務計算費			1,133			1,129			△4
8 交通費・通信費			87			82			△5
9 広告宣伝費			88			63			△24
10 賃借料・管理費			416			375			△40
11 減価償却費			1,293			1,254			△38
12 その他			665			812			146
営業利益			9,084	26.0		7,614	19.5		△1,470
Ⅳ 営業外収益			867	2.4		456	1.2		△410
1 受取利息			7			8			0
2 受取配当金	※1		781			368			△413
3 賃貸料			47			49			2
4 雑益			30			30			△0
Ⅴ 営業外費用			0	0.0		0	0.0		△0
1 雑損			0			0			△0
経常利益			9,951	28.4		8,071	20.7		△1,880
Ⅵ 特別利益			1,097	3.1		110	0.3		△986
1 投資有価証券売却益			－			0			0
2 関係会社株式売却益			306			－			△306
3 貸倒引当金戻入益			790			110			△679
Ⅶ 特別損失			20	0.0		17	0.0		△3
1 過年度損益修正損			0			－			△0
2 固定資産除却損			11			8			△2
3 投資有価証券売却損			－			0			0
4 投資有価証券清算損			－			8			8
5 投資有価証券評価損			8			－			△8
税引前当期純利益			11,028	31.5		8,164	21.0		△2,863
法人税、住民税及び事業税		3,865			3,055			△810	
法人税等調整額		378	4,243	12.1	171	3,226	8.3	△207	△1,017
当期純利益			6,785	19.4		4,938	12.7		△1,846

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成18年4月1日　至　平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（百万円）	10,000	5,181	2,278	2,030	74,230	8,148	86,686	△277	101,590
事業年度中の変動額									
剰余金の配当（注）						△1,391	△1,391		△1,391
剰余金の配当						△1,192	△1,192		△1,192
役員賞与（注）						△96	△96		△96
別途積立金（注）					3,800	△3,800	－		－
当期純利益						6,785	6,785		6,785
自己株式の取得								△11	△11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	3,800	305	4,105	△11	4,093
平成19年3月31日残高（百万円）	10,000	5,181	2,278	2,030	78,030	8,453	90,791	△288	105,684

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（百万円）	△6,056	143	△5,912	95,677
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）				△1,391
剰余金の配当				△1,192
役員賞与（注）				△96
別途積立金（注）				－
当期純利益				6,785
自己株式の取得				△11
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	2,916	－	2,916	2,916
事業年度中の変動額合計（百万円）	2,916	－	2,916	7,010
平成19年3月31日残高（百万円）	△3,139	143	△2,996	102,688

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自　平成19年4月1日　至　平成20年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
				配当引当積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高（百万円）	10,000	5,181	2,278	2,030	78,030	8,453	90,791	△288	105,684
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△2,682	△2,682		△2,682
別途積立金					4,000	△4,000	－		－
当期純利益						4,938	4,938		4,938
自己株式の取得								△5	△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	－	－	4,000	△1,744	2,255	△5	2,250
平成20年3月31日残高（百万円）	10,000	5,181	2,278	2,030	82,030	6,709	93,047	△294	107,934

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高（百万円）	△3,139	143	△2,996	102,688
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△2,682
別途積立金				－
当期純利益				4,938
自己株式の取得				△5
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△2,215	－	△2,215	△2,215
事業年度中の変動額合計（百万円）	△2,215	－	△2,215	34
平成20年3月31日残高（百万円）	△5,354	143	△5,211	102,722

（4）重要な会計方針

第 97 期 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）	第 98 期 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）
1　有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 …時価法（売却原価は移動平均法により算定） 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの …移動平均法による原価法	1　有価証券の評価基準及び評価方法 売買目的有価証券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物　　3～50年 ――――――	2　固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 （会計方針の変更） 当事業年度より、法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。 （追加情報） 平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより当事業年度における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ6百万円減少しております。
(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
3　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	3　引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左

第 97 期 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）	第 98 期 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）
(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給対象期間に基づく当事業年度の支給見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	(3) 役員賞与引当金 同左
(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。	(4) 退職給付引当金 同左
(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 （追加情報） 平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額388百万円を役員退職慰労引当金に計上しております。	(5) 役員退職慰労引当金 平成18年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、廃止時までの在任期間に相当する退職慰労金を退任時に支給する旨決議いたしました。なお、当該支給予定額を役員退職慰労引当金に計上しております。
4　リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	4　リース取引の処理方法 同左
5　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	5　その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左

（5）重要な会計方針の変更

第 97 期 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）	第 98 期 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）
（役員賞与に関する会計基準） 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。 これに伴い、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ141百万円減少しております。	――――

第 97 期 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）	第 98 期 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）
（貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準） 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は102,688百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	――――
（企業結合に係る会計基準） 当事業年度より、企業結合に係る会計基準（「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成15年10月31日））及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成17年12月27日）並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日）を適用しております。	――――

（６）個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

第 97 期 （平成19年3月31日）	第 98 期 （平成20年3月31日）
※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有価証券　193,930 百万円 寄託有価証券　940,090 〃 借入有価証券代り金　181,221 〃 投資有価証券　114,261 〃 貸借取引担保金代用有価証券等　850,698 〃 上記に対応する債務 コール・マネー　1,415,000 百万円 売現先勘定　89,961 〃 預り金　494 〃 借入有価証券　181,221 〃 このほか、日本銀行の即時決済担保及び日本証券クリアリング機構、日本国債清算機関の清算基金として有価証券166,587百万円、保管有価証券30,300百万円、その他の流動資産500百万円、投資有価証券190,002百万円、関係会社株式1,015百万円及び貸借取引担保金代用有価証券等70,610百万円を差し入れております。	※１　担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 有価証券　1,460,429 百万円 寄託有価証券　204,480 〃 借入有価証券代り金　165,910 〃 投資有価証券　227,711 〃 貸借取引担保金代用有価証券等　457,669 〃 上記に対応する債務 コール・マネー　1,188,000 百万円 短期借入金　56,900 〃 売現先勘定　341,942 〃 借入有価証券　165,910 〃 このほか、日本証券クリアリング機構及び日本国債清算機関の清算基金として有価証券4,997百万円、その他の流動資産500百万円、投資有価証券7,894百万円及び関係会社株式1,015百万円を差し入れております。

第 97 期 （平成 19 年 3 月 31 日）	第 98 期 （平成 20 年 3 月 31 日）
※２　証券会社向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 極度額総額　563,641 百万円 貸付実行残高　32,140　〃 差引額　531,501　〃 なお、この契約は、融資限度額まで融資実行されずに終了するものを含んでいるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。	※２　金融商品取引業者向け極度貸付及び顧客向け極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 極度額総額　568,958 百万円 貸付実行残高　36,934　〃 差引額　532,023　〃 同左
※３　現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当事業年度末時価は、貸付に供している有価証券が1,431,057百万円、担保に差し入れている有価証券が225,059百万円、手許に所有している有価証券が116,017百万円であります。	※３　現金担保付債券貸借取引及び消費貸借契約等により受け入れている有価証券についての当事業年度末時価は、貸付に供している有価証券が716,574百万円、担保に差し入れている有価証券が151,788百万円、手許に所有している有価証券が8,750百万円であります。
※４　当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月　31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 … 148百万円	※４　当社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日 ・土地の再評価に関する法律第3条第3項に規定する再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 … 34百万円

（損益計算書関係）

第 97 期 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）	第 98 期 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）
※１　このうち、関係会社株式にかかるものは691百万円であります。	※１　このうち、関係会社株式にかかるものは252百万円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成18年4月1日　至 平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
自己株式				
普通株式（注）	342	7	-	349
合計	342	7	-	349

（注）普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加　　7千株

当事業年度（自 平成19年4月1日　至 平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
自己株式				
普通株式（注）	349	4	-	353
合計	349	4	-	353

（注）普通株式の自己株式の増加株式数の内訳

単元未満株式の買取りによる増加　　4 千株

（リース取引関係）

第 97 期
（自　平成18年4月 1日
至　平成19年3月31日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
器具及び備品	39	18	21

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	7 百万円
1 年超	13 〃
合　計	21 〃

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	46 百万円
減価償却費相当額	46 〃

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

第 98 期
（自　平成19年4月 1日
至　平成20年3月31日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
器具及び備品	39	25	13

（注）　同左

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1 年内	5 百万円
1 年超	8 〃
合　計	13 〃

（注）　同左

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	7 百万円
減価償却費相当額	7 〃

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同左

第 97 期 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）	第 98 期 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）
2　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内　2 百万円 1 年超　0 〃 合　計　2 〃	2　オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1 年内　0 百万円 1 年超　- 〃 合　計　0 〃

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区　分	第97期（平成19年3月31日）			第98期（平成20年3月31日）		
	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
子会社株式	-	-	-	-	-	-
関連会社株式	1,015	4,919	3,904	1,015	3,925	2,909
合計	1,015	4,919	3,904	1,015	3,925	2,909

（税効果会計関係）

第97期（平成19年3月31日）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払事業税	187	百万円
賞与引当金	142	〃
退職給付引当金	927	〃
役員退職慰労引当金	158	〃
貸倒引当金	44	〃
その他有価証券評価差額金	4,531	〃
その他	136	〃
繰延税金資産合計	6,128	〃
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,376	百万円
繰延税金負債合計	△2,376	〃
繰延税金資産の純額	3,751	〃

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7 %
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.6
その他	△0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.4

第98期（平成20年3月31日）

1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
未払事業税	92	百万円
賞与引当金	146	〃
退職給付引当金	882	〃
役員退職慰労引当金	115	〃
貸倒引当金	45	〃
その他有価証券評価差額金	5,270	〃
その他	141	〃
繰延税金資産合計	6,695	〃
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△1,595	百万円
繰延税金負債合計	△1,595	〃
繰延税金資産の純額	5,100	〃

2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が、法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

第 97 期 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）		第 98 期 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	
１株当たり純資産額	1,033 円 56 銭	１株当たり純資産額	1,033 円 95 銭
１株当たり当期純利益	68 円 29 銭	１株当たり当期純利益	49 円 71 銭

（注）1　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2　１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第 97 期 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）		第 98 期 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）	
当期純利益（百万円）	6,785	当期純利益（百万円）	4,938
普通株式に帰属しない金額（百万円）	-	普通株式に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る当期純利益（百万円）	6,785	普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,938
普通株式の期中平均株式数（千株）	99,358	普通株式の期中平均株式数（千株）	99,351

（重要な後発事象）

第 97 期 （自　平成18年4月 1日 至　平成19年3月31日）	第 98 期 （自　平成19年4月 1日 至　平成20年3月31日）
――――――	（自己株式の取得） 当社は、平成 20 年 3 月 24 日開催の取締役会において、会社法第 165 条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第 156 条の規定に基づく自己株式の取得について決議し、平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 4 月 18 日までに下記のとおり取得しました。 (1)取得した理由　機動的な資本政策を遂行するため (2)取得した株式の種類　普通株式 (3)取得した株式の総数　4,312,800 株 (4)株式の取得価額の総額　2,999 百万円 (5)取得方法　東京証券取引所における市場買付

６．役員の異動

(1)取締役および監査役の異動（平成２０年６月２６日付）

①新任予定取締役

取締役副社長 （代表取締役）	松田広光	（現 独立行政法人 住宅金融支援機構 理事長代理）
取締役 （社外取締役）	越田弘志	（現 大和証券投資信託委託㈱顧問）

②退任予定取締役

	齋藤博	（現 取締役副社長(代表取締役)）
	奥本英一朗	（現 取締役）

③新任予定監査役

常勤監査役 （社外監査役）	水野潮	（現 東京証券取引所自主規制法人 上場審査部長）

④退任予定監査役

	新井吉保	（現 常勤監査役）
	渡邊靖國	（現 監査役）

⑤取締役の役職異動予定

常務取締役	下村定	（現 取締役）

(2)執行役員の異動

・新任予定執行役員

（平成２０年６月２６日付）

執行役員企画部長	浜田雅行	（現 企画部長）

・退任予定執行役員

（平成２０年６月２日付）

	加藤望儀	（現 執行役員リスク管理部長）

以　上